

高教組通信

4

2014年7月12日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail : honbu@hyogo-Kokyoso.com

今、求められているのは 安心して「地域の子どもは地域で育てる」政策

- 高教組、「3つの提案」で地域の合意づくりをめざす -

集団的自衛権行使を可能とする閣議決定の強行、社会保障費削減による貧困と格差のいっそうの拡大、そして学区拡大の下での高校入試の実施。中高生、若者たちの日常生活、学校生活、そして将来への不安は一段と強まっています。今、求められているのは、若者が安心して学び、生活できる地域社会だといえます。

「3つの提案」での地域の合意づくりを

安倍首相 = 先進国首脳の中で最も武力行使へのハードルが低い政治指導者。7月1日の集団的自衛権行使を認める閣議決定によって、若者の中に戦争への不安が一気に広がっています。

「消費税増税分はすべて社会保障費へ」と平然と嘘をついた安倍首相。高校授業料無償化破棄、生活保護費、医療費、年金の削減、物価上昇の下で進む賃下げ、経済的理由で進学をあきらめたり、高額な有利子奨学金に頼る学生が急増しています。

選択肢の拡大、高校の特色化推進などで「競争の教育」と「生き残り競争」を煽る県教委。子どもたちと学校が終わりの見えない競争へと駆り立てられようとしています。

高教組は、子ども、若者たちの不安や苛立ちを解消するために、大人、そして地域社会が具体的に行動することが重要だと考えています。そのために、下記の「3つの提案」に基づき地域の合意づくりを進めていきます。

地域での合意づくりを進めるための「3つの提案」

地域から若者を戦場に送らない戦死者を出さない。
貧困を理由に進学をあきらめる子どもを出さない。
学区拡大を理由に地域の高校の統廃合を進めない。

合意づくりに向け、各自治体との懇談を開始

高教組が提案した「3つの提案」は、現在の情勢の下で、安心して「地域の子どもは地域で育てる」政策づくりの基礎となるものです。

高教組は「3つの提案」に基づき、県下49市町の首長及び教育委員会との懇談を通して「安心して地域の子どもは地域で育てる」県民的な合意づくりを進めていきます。教育委員会制度が改悪され、首長及び教育長に権限が集中することになりました。首長や教育長がどのような教育理念と政策を持っているかが今までとは比較にならないほど重要な意味を持つこととなります。安倍政権が、秘密保護法、集団的自衛権行使など戦争する国づくりへと大きく踏み出した今、地域から安心して子どもを守り育てるための合意づくりが大変重要な意味を持ちます。高教組は、合意づくりのための取り組みを進めていきます。

2つの意見書採択をめざす

自治体の首長及び教育委員会との懇談と同時に、地方議会から国・県に対する2つの意見書の採択をめざします。2つの意見書とは「若者を戦場に送らない、殺し殺される事態を引き起こさないことを求める意見書」及び「給付制奨学金の創設を求める意見書」です。

地域の若者が戦場に派兵され、戦死者が出る事態が現実のものとなろうとしています。国や県は、戦死者が出た場合には戦前がそうであったように、戦争をナショナリズムを煽る絶好の機会として位置づけることでしょう。しかし、私たちにとっては、それは教え子が人を殺し、殺される状況におかれることを意味します。その時、私たち、そして学校は「今まで何をしてきたのか」を自らに問うこととなります。戦前、多くの教え子を戦場に送り戦死させた先輩教師たちの痛恨の誓い = 「教え子を再び戦場に送らない」を私たちは、今一度、深く心に刻むことが求められているといえます。

米国が始めた戦争の敵国に、日本が宣戦布告して参戦するのが集団的自衛権の行使です。今、地域から、戦争反対の世論を大きく作り上げることが重要であり、意見書採択は大きな意味を持ちます。私たちにでき、やらねばならないことです。

現在、日本学生支援機構の奨学金を利用している学生は、有利子約100万人、無利子で約40万人に達しています。有利子奨学金を4年間利用した場合には、返済総額は月額8万円で5,167,586円（月額21,531円 240ヶ月）、10万円で6,459,510円（月額26,914円 240ヶ月）、12万円で7,751,445円（月額 32,297円 240ヶ月）にも達します。卒業時、二人合わせて1000万余の借金、月々4万円を超える返済に追われるいる共働きの青年教職員は今では珍しくありません。現在、国立大の初年度入学金は81万7800円（授業料53万5800円）、私立大学では平均で初年度入学金131万4300円（授業料85万7800円）です。貧困と格差が広がる中、そもそも進学をあきらめたり、無利子奨学金が受けられないため進学先が決まっていたのに辞退する生徒もいます。今や日本学生支援機構の奨学金は、教育ローン、一種の貧困ビジネスとなっています。先進国で高等教育が無償、または給付制奨学金を持っていない国は日本だけです。経済的な理由で進学をあきらめてしまう子どもたちを地域からなくすためには給付制奨学金創設は待ったなしの課題です。

高教組は2つの意見書採択の取り組みを「地域の子どもは地域で育てる」合意づくりの一環として進めていきます。また、地域の高校を統廃合しない合意づくりを進めます。

高教組に加入し、子どもたちの未来を保障する取り組みを進めよう！